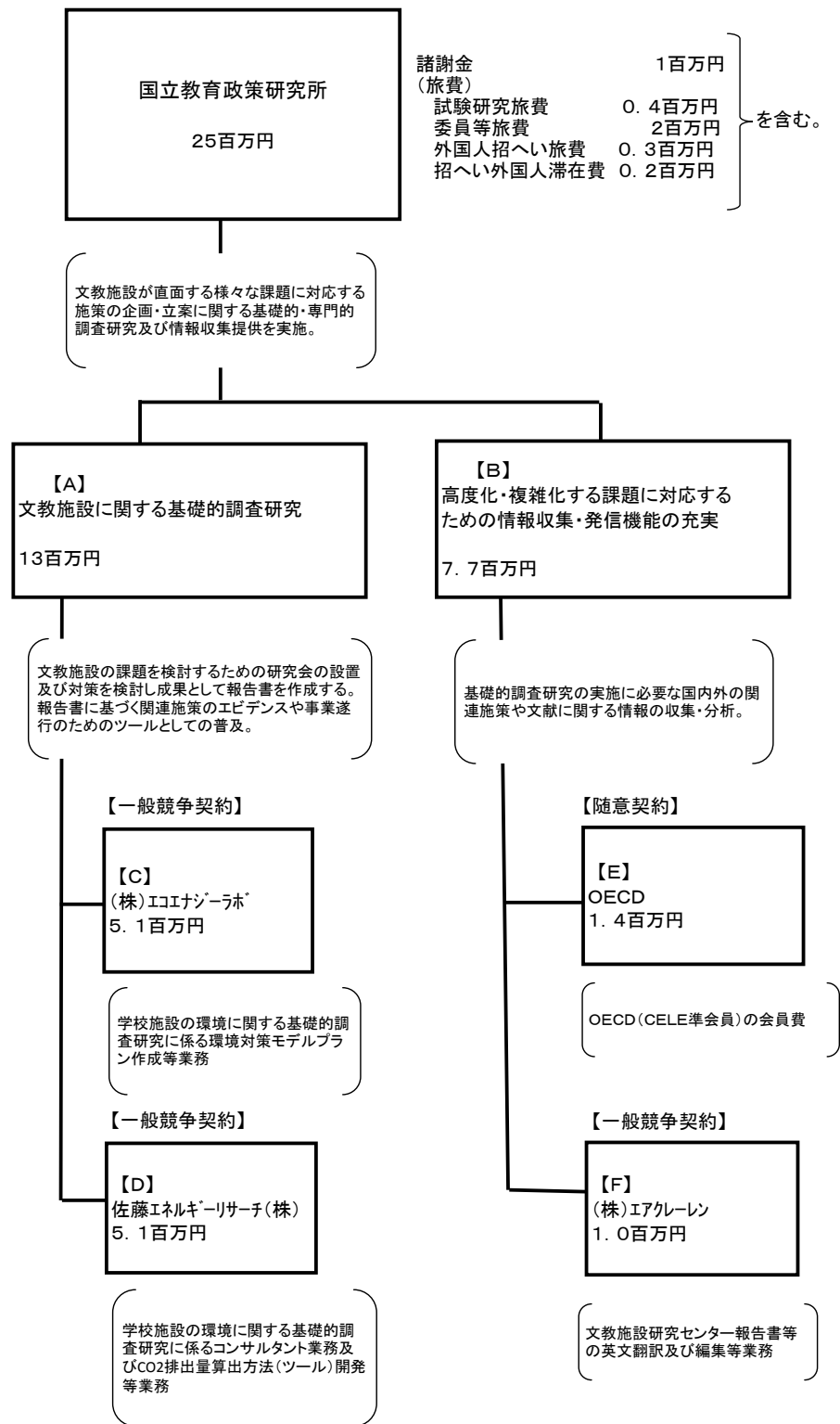


行政事業レビューシート

(文部科学省)

予算事業名	文教施設研究センター	事業開始年度	平成16年度	作成責任者							
担当部局庁	国立教育政策研究所	担当課室	文教施設研究センター	センター長 新保 幸一							
会計区分	一般会計	上位政策	文部科学省の施策目標 2-8 安全・安心で豊かな学校施設の整備推進 文部科学省の施策目標 4-2 大学などにおける教育研究基盤の整備								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	文部科学省組織令 第90条	関係する計画、通知等	教育振興基本計画(安全・安心な教育環境の実現) 同(大学等の教育研究施設・設備の整備・高度化) 低炭素社会づくり行動計画(平20.7.29 閣議決定)								
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○安全・安心な学校施設の整備(耐震化、事故対策等)、地球温暖化対策、老朽化した大学施設の再生など、学校施設が直面する 今日的な課題に対して、適切な実態把握とこれに基づく具体的な解決策を示し、もって学校施設に関する諸施策の企画・立案に資するため、専門的・技術的な観点に立った調査研究を行う。 また、調査研究の成果を広く内外に普及・広報する。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○文教施設に関する基礎的調査研究 各課題ごとに関係分野の専門家の協力を得て研究会を設置し、現地調査や委員会審議等を行って対策を検討し、その成果を報告書にまとめ公表する。報告書は、本省の関連施策のエビデンスや事業遂行のツールとして活用されるとともに、全国的教育委員会や国立大学法人で活用されている。 ○高度化・複雑化する課題に対応するための情報収集・発信機能の充実 基礎的調査研究の実施に必要な国内外の関連施策や文献に関する情報を収集・分析するとともに、OECD/CELE(教育施設に関する国際委員会)に参加し、学校施設の国際比較や先進事例に関する情報収集・発信を行う。										
実施状況	○文教施設に関する基礎的調査研究 ・学校施設の環境対策：既存校舎のCO2を削減するエコ改修モデルプランを作成し、平成21年8月に全国に配布した。(2, 200部)引き続きCO2 排出量を算出する計算プログラムの開発を実施している。 ・環境教育と施設の連携：太陽光発電を設置する際の留意点及び環境教育に活用するためのガイドブックを作成し、平成21年7月に全国に配布した。(6, 000部) ・学校施設の木材利用：バイオマスエネルギー(木材等の有機物利用)を含む新エネルギーを学校施設に導入するためのガイドブックを作成し、平成22年3月に全国に配布した。(6, 000部) ・大学施設の性能評価：大学施設の老朽状況を客観的に判断するための新たな指標を開発するため、5大学等の協力による試行を経て性能評価システムを構築し、平成22年3月に国立大学法人に配布した。(800部) ・学校施設の評価：学校施設を評価し改善する取り組みに関する事例集を作成し、平成22年3月に全国に配布した。(4, 000部) ○高度化・複雑化する課題に対応するための情報収集・発信機能の充実 ・OECD/CELEの準会員として運営委員会(平成21年11月)に出席し、我が国の耐震対策を紹介するとともに各国の情報を収集した。 また、環境に優しい学校施設に関する専門家会議(平成21年10月)に出席し、エコスクール整備について説明した。 ・学校施設に関する通知、基準、報告書等を体系的に収録したDVDを作成し(800部)、教育委員会や国立大学法人に配布するとともに、学校施設に関するセミナーや会議等で調査研究成果を発表し、普及・広報を図った。 ・上記調査研究に関する全ての報告書を、当研究所のWEBサイトに全文掲載し、広く学校施設関係者への普及・広報を図った。また、報告書(一部)の英語版を作成し、国際会議等で配布するとともに英語版WEBサイトに掲載した。										
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求					
	予算額(補正後)	21	25	29	26	19					
	執行額	20	20	25							
	執行率	95.2%	80.0%	86.2%							
	総事業費(執行ベース)	20	20	25							
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	国立教育政策研究所の事業の実施に当たっては、基本的に研究所が直接、業者等に対し物品の購入などを行っているものである。そのため、執行の際は事業の担当課のみならず、研究所の会計担当課の確認等を経て、複数の部局で確認・執行しており、支出先や用途については十分に把握できている。									
	見直しの余地	不用額は購入物品や契約等の見直し等から生じたものであるが、事業の成果等の検証を行いつつ政策推進上の諸課題への対応の優先度等を考慮しながら適切な予算設計を図り、さらなる施策の推進等に努める必要がある。									
予算・監視・効果見率	1. 事業評価の観点: 安全・安心な学校施設の整備など、学校施設が直面する今日的な課題に対処するため、継続的に専門的・技術的な観点に立った調査研究を行うとともに、その成果を広く内外に普及する事業であり、長期継続及び予算執行(不用)の観点から検証を行った。 2. 所見: 不用額が恒常的に発生しているが、その主な要因は会議出席謝金である。特に平成21年度においては、例年以上の辞退者があり不用額が増していることから、実態を踏まえた予算積算に見直し、予算を縮減すべきである。										
補記											

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)	A.文教施設に関する基礎的調査研究					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)			
	役務費	モデルプランの作成補助業務 ほか	12.8			
	消耗品費	会議費等	0.2			
	計		13.0			
	B.高度化・複雑化する課題に対応するための 情報収集・発信機能の充実					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)			
	役務費	報告書の英文翻訳等業務 ほか	3.6			
	印刷製本費	「学校施設の環境に関する調査研究」報告書印刷、小中一貫教育の特色を活かした学校づくり 報告書、環境を考慮した学校づくりに関するアンケート調査結果報告書 ほか	1.5			
	その他	CELE準会員の会員費	1.4			
	消耗品費	定期刊行物 ほか	1.2			
	計		7.7			
	C.(株)エコエナジーラボ					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)			
	役務費	学校施設の環境に関する基礎的調査研究に係る環境対策モデルプラン作成等業務	5.1			
	計		5.1			
	D.佐藤エネルギーリサーチ(株)					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)			
	役務費	学校施設の環境に関する基礎的調査研究に係るコンサルタント業務及びCO2排出量算出方法(ツール)開発等業務	5.1			
	計		5.1			
	E.OECD					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)			
	その他	OECD(CELE準会員)の会員費	1.4			
	計		1.4			
	F.(株)エアクレレーン					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)			
	役務費	文教施設研究センター報告書等の英文翻訳及び編集等業務	1.0			
	計		1.0			